

見てみよう。筑後市の台所事情

平成26年度決算報告

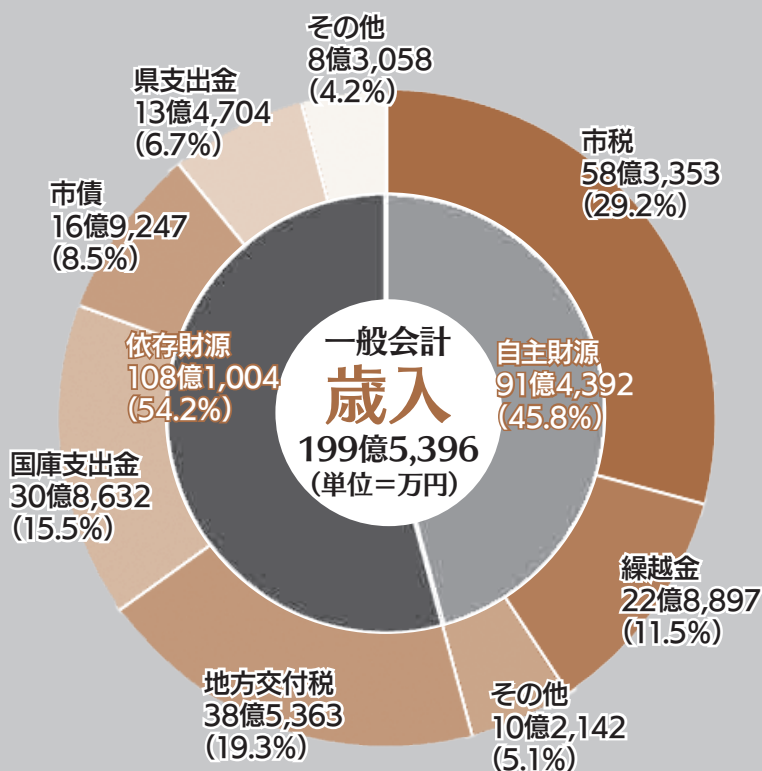
平成26年度一般会計は
8億1,408万円の黒字

筑後市の一般会計の平成26年度決算は、歳入が199億5,396万円、歳出が191億3,939

88万円となり、差し引き8億1,408万円の黒字となりました。

これから翌年度に繰り越した事業に充てる財源9,869万円を除いた実質収支は、7億1,565

39万円の黒字となりました。また、この実質収支から前年度の実質収支8億6,195万円を差し引いて、平成26年度の単年度収支を計算すると、1億4,656万円の赤字となりました。

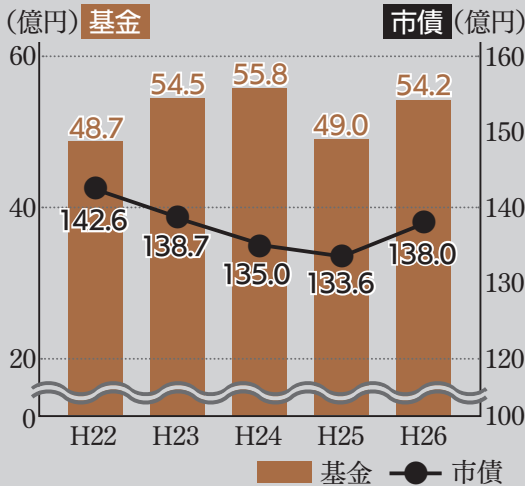


用語解説

- ▶自主財源…市税など自主的に収入できる財源
- ▶依存財源…国や県から市に交付される財源
- ▶市税…市民税や固定資産税など、市に納められる税金
- ▶地方交付税…市町村の財源の均衡化のために、国税の一部を財源として、市町村の財政状況に応じて交付されるお金
- ▶市債…学校や道路の建設など、市が行う公共事業などの財源に充てるため、国などから調達する長期的な借入金
- ▶基金…特定の目的のために積み立てる資金や財産

基金と市債の残高の推移(一般会計)

市債残高はここ数年減少傾向にありましたが、26年度は普通建設事業費の大幅増に伴い市債の借入額も増加したため、残高が増加に転じました。基金残高は財政調整基金への積立などで前年度よりも増加しました。



昨年度1年間に市民の皆さんが納めた税金などがどのように使われたのか、平成26年度一般会計・特別会計の決算についてお知らせします。

【問合せ】企画財政課 ☎ 53-4486

歳入総額は7.2割増の
199億5,396万円

歳入総額は、前年度と比較して13億4,384万円(7.2割)の増となりました。

増加した主なものは、繰越金9億6,510万円(72.9割)、国庫支出金6億1,129万円(24.7割)などです。

一方、減少した主なものは、地方交付税1億1,944万円(△

3.0割)などです。

また、平成26年度は財政調整基金などへ5億2,279万円積み立てたため、基金残高の推移は右のグラフのようになりました。

歳出総額は17.3割増の
191億3,939万円

歳出総額は、前年度より28億1,872万円(17.3割)の増となりました。

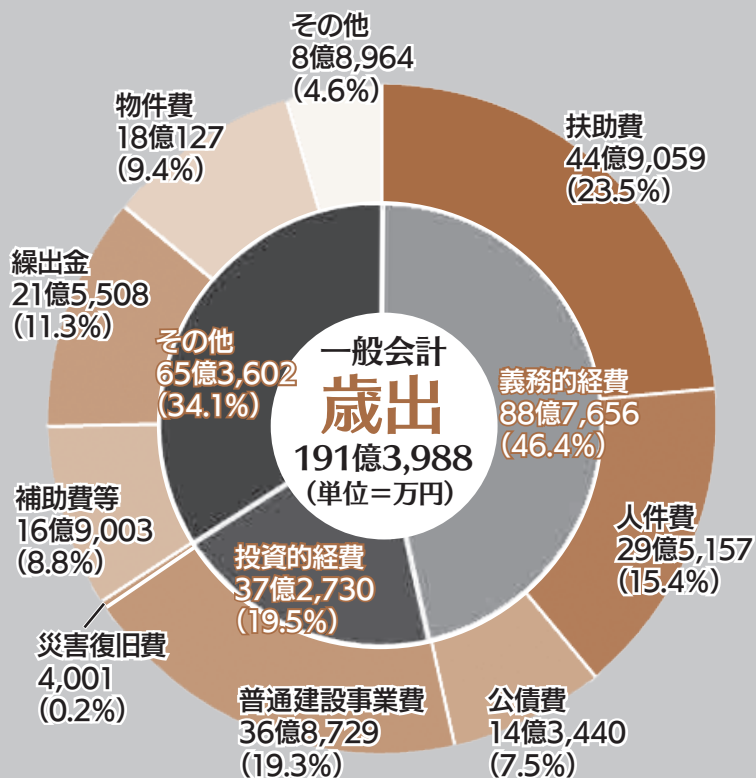
市民1人当たりの支出額は

39万937円

(ことし3月末住民登録人口=4万8,959人)

目的別の支出額は次のとおりです。(上段の金額は決算額)

民生費 68億6,253万円 障害者や児童の福祉などに 1人当たり14万169円	総務費 21億7,666万円 協働のまちづくりや行政運営に 1人当たり4万4,459円
土木費 36億7,975万円 道路・河川の整備などに 1人当たり7万5,160円	衛生費 15億3,763万円 ごみ処理や病気予防などに 1人当たり3万1,406円
公債費 14億3,443万円 借金の返済に 1人当たり2万9,298円	教育費 14億9,020万円 学校教育や社会教育などに 1人当たり3万438円
農林水産業費 6億8,325万円 農業などの振興に 1人当たり1万3,956円	消防費 5億4,926万円 救急や消防に 1人当たり1万1,219円
商工費 4億1,721万円 商工業や観光の振興などに 1人当たり8,522円	議会費 2億736万円 市議会運営に 1人当たり4,235円
労働費 5,429万円 労働政策に 1人当たり1,109円	災害復旧費 4,731万円 災害からの復旧に 1人当たり966円



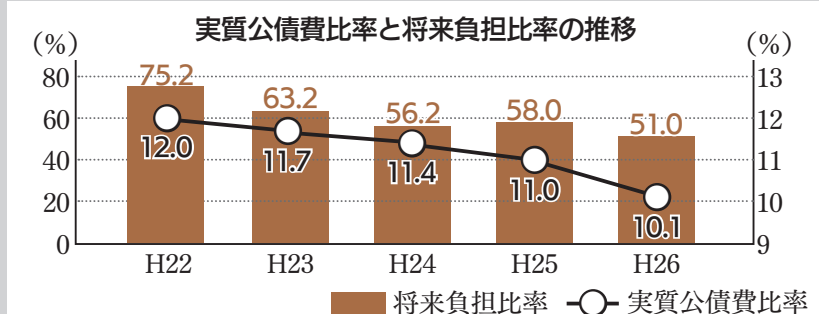
◆用語解説

- ▶義務的経費…支出が義務付けられ、任意に削減できないお金
- ▶投資的経費…建物や道路の整備などの経費で、支出の効果が長年に渡り持続するお金
- ▶扶助費…児童手当や生活保護費、医療費の助成など、福祉や医療のための経費
- ▶物件費…市の経費のうち、旅費・需用費など消費的性質をもつ経費
- ▶普通建設事業費…道路や水路、学校など公共施設の建設費

健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で算定が義務付けられている健全化判断比率と資金不足比率について、下記のとおりいずれの指標についても、国が定めた早期健全化基準を下回っていて、地方公営企業の資金不足も生じておらず、健全な財政運営が行われています。

項目	平成26年度数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	—	18.31%	30.00%
実質公債費比率	10.1%	25.00%	35.00%
将来負担比率	51.0%	350.00%	



歳出には、「性質別」と「目的別」という2つの見方があります。このページ上段のグラフは性質別のものです。

歳出を性質別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、普通建設事業費17億4,005万円(89・4割)、扶助費3億6,140万円(8・8割)、物件費1億8,231万円(11・3割)などです。

一方、減少した主なものは、補

助費4,520万円(△2・6割)、公債費6,475万円(△4・3割)などとなっています。

目的別にみると、前年度と比べ増加した主なものは、土木費19億8,982万円(117・7割)、民生費4億2,508万円(6・6割)などとなっています。

一方、減少した主なものは、衛生費9,366万円(△5・7割)、労働費6,658万円(△55・1割)などとなっています。



平成26年度に行った主な事業



産業の振興

新規就農者支援事業	2,231 万円
クリーク防災機能保全対策事業	1,850 万円
地産地消推進事業	223 万円
地域通貨補助事業	1,200 万円
筑後広域公園内休憩施設等 管理運営事務	7,658 万円



◀おひさまハウス共同事業「トマト収穫体験」(地産地消拡大推進事業)

生活環境の保全

ごみ収集事業(可燃・資源)	9,829 万円
浄化槽設置整備事業	4,551 万円
川と水を守る運動促進事業	727 万円
集落基盤整備事業	5,088 万円
水路改良事業	9,094 万円
農業水利施設保全合理化事業	1,782 万円



◀今年度の「川と水を守る運動」の様子

教育・文化の振興

基礎学力向上教員配置事業	1,071 万円
少人数学級編成事業	3,459 万円
小・中学校パソコン設備 整備事業	2,831 万円
図書館管理運営事業	4,310 万円
水田コミュニティセンター整備事業	2,133 万円
サザンクス筑後改修事業	1 億 8,345 万円



◀改修されてきれいになった水田コミュニティセンター野球場

保健・福祉・医療の充実

予防接種事業	1 億 2,381 万円
私立保育所運営事業	11 億 2,876 万円
学童保育事業	6,835 万円
臨時福祉給付金事業	1 億 2,409 万円
障害者自立支援給付事業	10 億 2,426 万円
公営住宅整備事業(常用団地)	7 億 7,805 万円

協働によるまちづくり

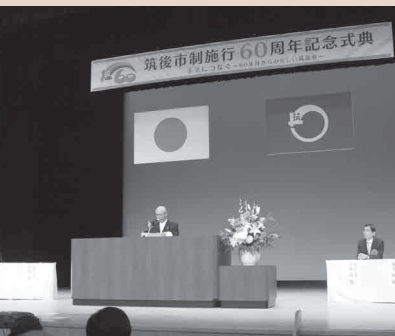
校区コミュニティ・地域活動支援事業	2,742 万円
ちくごコミュニティ無線運用事務	3,433 万円
社会資本総合整備事業(拠点形成事業)	2 億 5,545 万円
広報ちくご発行事業	790 万円
消防団車庫整備事業	2,220 万円



◀拠点形成事業の北部地区防災拠点・地域交流センターの完成予想図

その他の事業

人事評価事務	223 万円
電算システム維持管理・ 開発事務	1 億 1,684 万円
庁舎等維持管理業務	5,991 万円
市制 60 周年記念式典事業	207 万円
新婚世帯定住支援家賃補助事業	550 万円



◀昨年11月に行われた市制60周年記念式典の様子

都市基盤の整備

社会資本整備総合交付金事業(道路)	2 億 3,898 万円
道路維持補修管理事業	1 億 5,590 万円
消防救急無線デジタル化・通信 指令システム整備共同運用事務	8,263 万円
はしご車メンテナンス更新事業	2,892 万円
筑後市街灯設置奨励補助事業	232 万円

特別会計決算の状況

市には、一般会計とは別に、特定の事業を行うために設けられた特別会計が8つと、水道事業を行う企業会計が1つあります。これらの決算状況は次のとおりです。

会計名	歳入	歳出	
国民健康保険特別会計	56億221万円	56億8,378万円	
後期高齢者医療特別会計	6億3,767万円	6億388万円	
介護保険特別会計	保険事業勘定	35億1,952万円	34億3,458万円
	地域包括支援センター事業勘定	3,892万円	3,244万円
市営住宅敷金管理特別会計	2,681万円	165万円	
住宅新築資金等貸付特別会計	277万円	5,463万円	
下水道事業特別会計	10億3,189万円	10億2,999万円	
地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計	6億7,400万円	6億7,400万円	

水道事業会計決算の状況

収入	決算額
給水収益	6億7,096万円
その他	9,691万円
その他営業収益	(466万円)
営業外収益	(9,189万円)
特別利益	(36万円)
合計	7億6,787万円

支出	決算額
減価償却費	1億9,616万円
原水・浄水費	2億2,502万円
配水・給水費	6,885万円
その他	8,169万円
その他営業費用	(6,243万円)
営業外費用	(1,703万円)
特別損失	(223万円)
合計	5億7,172万円

◆収入
平成26年度水道事業会計の収入は7億6,787万円、支出は5億7,172万円、差し引き1億9,615万円の黒字決算となりました。

また、水道に加入している世帯や事業所は、前年度と比べ181戸増の1万4,398戸になり、水道普及率（広川町と久留米市の一部を含む）は、78・12％となりました。

水道事業の主な収入である水道使用料の「給水収益」は6億7,096万円で、収入合計は、前年度より9,611万円増の7億6,787万円となりました。

◆支出
水道事業の主な支出には、水道水として使える状態にするための「原水及び浄水費」、配水池から自宅までの給配水にかかる「配水及び給水費」などがあります。支出合計で前年度より7,044万円増の5億7,172万円となりました。

◆今後について
前年度も黒字決算となった水道事業会計ですが、配水設備の拡張とともに、引き続き老朽化した施設の更新を実施する必要があります。これからも効率的な管理・運営に努めながら、安全で安心できる水の安定供給に向けて取り組んでいきます。

平成27年度一般会計予算上半期執行状況について

平成27年度の当初予算は、184億4,000万円でしたが、その後2回の補正予算を編成し、上

半期（平成27年9月末現在）の予算総額は189億8,519万円（前年度からの繰越予算7億2,118万円

を含む）となりました。上半期の歳入・歳出の状況は次のとおりです。

歳入			歳出		
項目	予算現額	収入済額	項目	予算現額	支出済額
市税	56億8,385万円	32億6,641万円	民生費	75億4,196万円	29億7,273万円
地方交付税	35億9,221万円	22億4,472万円	土木費	25億4,971万円	3億6,913万円
国庫支出金	32億6,170万円	10億7,515万円	教育費	20億4,359万円	10億47万円
市債	17億9,128万円	収入なし	総務費	18億8,573万円	7億4,399万円
県支出金	17億2,464万円	1億4,131万円	衛生費	15億6,343万円	7億7,120万円
繰入金	4億7,392万円	収入なし	公債費	13億2,010万円	6億4,881万円
諸収入	4億3,789万円	7,912万円	農林水産業費	7億4,763万円	3億1,187万円
繰越金	2億9,903万円	8億1,407万円	商工費	5億3,021万円	3億408万円
その他	17億2,067万円	9億454万円	その他	8億283万円	3億3,910万円
合計	189億8,519万円	85億2,532万円	合計	189億8,519万円	74億6,138万円